

議員年金：与党が来春廃止方針

「退職一時金」導入を

朝日新聞・時時刻刻欄、平成 17 年 10 月 22 日

国会議員年金は国庫負担が 7 割にも及ぶほか、受給資格を得るまでの拠出期間が 10 年で、ほかの年金より短い。特権的な制度であり、廃止するのが筋だ。

共済年金は在職 1 年以上という加入制約があるため、身分が不安定な国会議員は厚生年金に加入すればいいのではないか。ただ、国会議員の身分は特別なもので責任も重大だ。国家公務員の特別職とみなし、国が全額を負担する「退職一時金制度」を導入するべきだ。一括して支払う退職金の方が、いくら税金を使っているか分かりやすい。不透明感への批判もなくなるのではないか。

(取材：西山公隆記者)